

# ウクライナ避難民の受け入れの現況

## ○ ウクライナ避難民 都内自治体別在留数（2024年2月19日現在）

※ 出入国在留管理庁からの情報提供内容を都で集計

区	中央	港	新宿	文京	台東	江東	品川	目黒	大田	世田谷	渋谷	中野	杉並	豊島	北	荒川	板橋	練馬	足立	葛飾	江戸川
	14	46	34	28	32	35	7	12	6	13	4	3	31	5	33	2	32	4	69	46	23

市町村	八王子	立川	武蔵野	三鷹	青梅	府中	昭島	調布	町田	小平	日野	国分寺	福生	狛江	羽村	西東京
	11	3	1	44	1	13	32	9	4	2	4	1	8	1	3	1

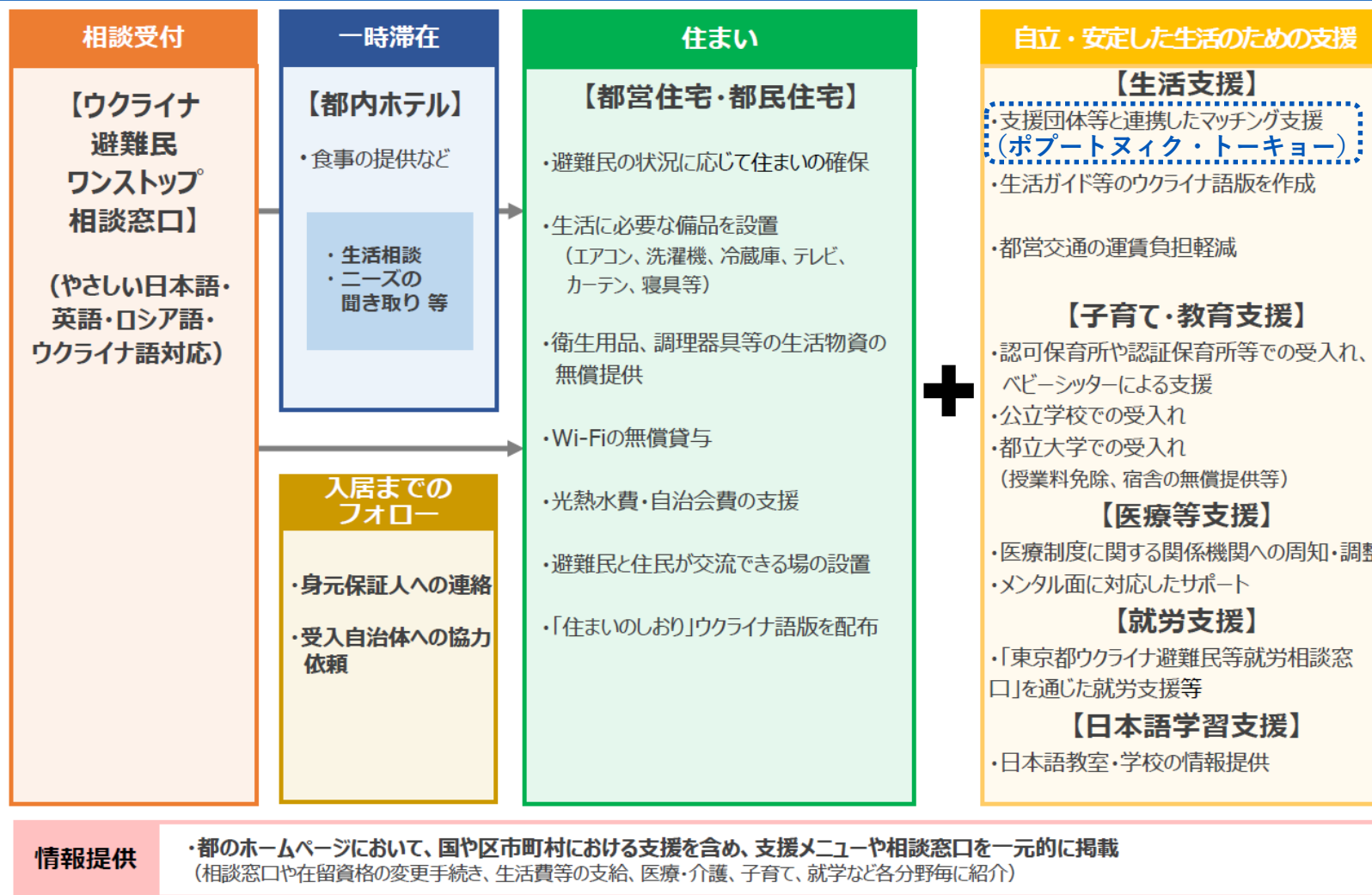
- （入管庁確認）
- ・対象：入国時点で避難目的であることが確認できた人
  - ・住所：本人の申し出ベースのため、当人が確実にその場所にいるどうかは未把握

## ウクライナ避難民の受け入れの現況

### ○ ウクライナ避難民 在留数の推移

時点	東京都	国
2023年1月25日	588名	2,261名
2024年3月13日	606名	2,099名
	+18名	△162名

# 都は来年度もウクライナ避難民支援を継続します



都のウクライナ避難民支援については、以下HPを参照

<https://www.seisakukikaku.metro.tokyo.lg.jp/cross-efforts/ukraine>

# ポプートヌイク・トーキョー (東京都ウクライナ避難民マッチング支援事業)


## ミッション

避難者の孤立・孤独を防ぎ、地域で自立して安定した日常生活を送れるように、それぞれの状況に寄り添いながら支援

※Попутник (ポプートヌイク) …ウクライナ語で「寄り添う伴走者」の意

## 実施体制

各主体が得意分野に応じて役割分担し、連携・相互補完



みつかる。つながる。よくなっていく。

- 避難者の状況把握、課題整理、マッチング支援
- 交流の機会の企画・実施

協定



公益財団法人  
東京都つながり創生財団  
Tokyo Metropolitan Foundation "TSUNAGARI"

- 国際交流協会や外国人支援団体等との連絡調整
- ワンストップ相談窓口の運営
- つなぎ先や都への言語支援



東京都生活文化スポーツ局  
Bureau of Citizens, Culture and Sports

- 都庁各局施策との連携
- 国・区市町村との連絡調整
- 情報共有等の機会の設定

ポプートヌイク・トーキョーについては、以下HPを参照

[https://www.seikatubunka.metro.tokyo.lg.jp/chiiki\\_tabunka/tabunka/tabunkasuishin/0000001802.html](https://www.seikatubunka.metro.tokyo.lg.jp/chiiki_tabunka/tabunka/tabunkasuishin/0000001802.html)

# ウクライナ避難民ワンストップ相談窓口



公益財団法人  
東京都つながり創生財団  
Tokyo Metropolitan Foundation "TSUNAGARI"

## ウクライナ避難民ワンストップ相談窓口

東京都多言語相談ナビ内にウクライナ避難民ワンストップ相談窓口を設置。

### ■ 都営住宅入居申請受付

ウクライナからの避難民や支援者からの都営住宅入居に係る申請・相談をウクライナ語・ロシア語・やさしい日本語等で受付。

### ■ 生活相談

生活の中での困りごとや知りたいことについて、ウクライナ語・ロシア語を含めた15言語で受付。適切な窓口の案内や情報の提供を行う無料電話相談。

ウクライナから避難してきた人たちのための相談窓口

## ウクライナ避難民ワンストップ相談窓口

令和6年6月頃～（予定）  
フリーダイヤル化！

東京都つながり創生財団  
窓口に聞いてほしいこと、  
東京で安心して生活できる場所を案内します。

☎電話 **03-6258-1227**  
東京都多言語相談ナビ内

●相談できる時間  
月曜日から金曜日の午前10時から午後4時まで（祝日は休み）

●話すことができる言葉  
やさしい日本語、英語、ウクライナ語、ロシア語

※中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語、タイ語、タガログ語、  
ベトナム語、ヒンディー語、ネパール語、フランス語、インドネシア語でも  
相談できます。

公益財団法人  
東京都つながり創生財団  
Tokyo Metropolitan Foundation "TSUNAGARI"

# ウクライナ避難民ワンストップ相談窓口



公益財団法人  
東京都つながり創生財団  
Tokyo Metropolitan Foundation "TSUNAGARI"

## ウクライナ語（ロシア語）通訳・翻訳支援

### ■ ウクライナ語（ロシア語）通訳支援

ウクライナ避難民ワンストップ相談窓口にて、ウクライナ語（ロシア語）の通訳支援。

※都内公的機関（自治体、国際交流協会、社会福祉協議会など）対象

### ■ ウクライナ語（ロシア語）翻訳支援

ウクライナ避難民ワンストップ相談窓口にて、ウクライナ語（ロシア語）の翻訳支援。

※都内自治体及び都内国際交流協会の依頼のみ

## 【翻訳参考】

Консультаційна служба для евакуйованих з України

### Загальна консультаційна служба для біженців з України «Все в одному місці»

Токійський муніципальний фонд "Цунагарі", відкрив консультаційну службу для людей, які евакуювалися з України. Сервіс надає необхідну інформацію та детальну консультацію для безпечного життя в Токіо.

☎ телефон **03-6258-1227**

багатомовні консультації

#### ● Години консультацій

З понеділка по п'ятницю з 10:00 до 16:00  
(крім вихідних та святкових днів)

#### ● Мови спілкування

Проста японська, англійська, українська, російська

• Консультації також доступні: Китайською, Корейською, Португальською, Іспанською, Тайською, Тагальською, В'єтнамською, Хінді, Непальською, Французькою та Індонезійською мовами.



公益財団法人  
東京都つながり創生財団  
Tokyo Metropolitan Foundation "TSUNAGARI"

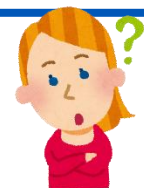
## 今年度の取組と課題 ～ウクライナ避難民在住自治体に関する調査～

- 対象 避難民の居住実態がある39区市の担当者（昨年4月時点）
- 主な結果
  - ・ 9割を超える自治体が避難民支援の取組を実施
    - 多 支援金の支給・募金、日本語教育、相談窓口設置
    - 少 義務教育、就労支援、医療福祉健康関係、社会参加・居場所づくり
  - ・ 9割近い自治体が避難民の連絡先を全て又は一部把握
    - そのうち4割程度の自治体が、避難民へ定期的に連絡

多くの自治体が、様々な形で避難民を細やかに支援

## 今年度の取組と課題 ～ウクライナ避難民在住自治体に関する調査～

### ○ 取組事例①【足立区】避難民向けアンケート



避難から時間が経過し、避難民の近況が把握できていない

⇒ 区内在住の全避難民を対象に、Webアンケートを実施

就労先を探している避難民 **多**

雇用センターの利用実績 **少**

改めてセンターの利用を案内

日本語ができない避難民 **多**

個々に応じた学習先を案内

難しい悩み事を抱える避難民

個別訪問・聞き取り



## 今年度の取組と課題 ～ウクライナ避難民在住自治体に関する調査～

### ○ 取組事例②【葛飾区】日本語教室



<昨年度>

日本語を初めて学ぶ避難民 **多**

【区】（初級）避難民向け教室

【ボランティア】在住外国人向け教室

見直し

<今年度>

日本語学習経験者 **増**

【区】（初級）在住外国人向け教室

【ボランティア】在住外国人向け教室

## 今年度の取組と課題 ～ウクライナ避難民在住自治体に関する調査～

### ○ 取組事例③【板橋区】QOL（生活の質）向上の取組

歌舞伎への招待

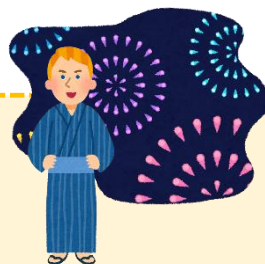
ウクライナ料理教室



**区内企業との連携**

区の花火大会への招待

区立スポーツ施設の個人利用無料化



**関係部署・団体との連携**

## 今年度の取組と課題 ～相談窓口・マッチング支援の事例から～

### ○ 単身・若年層の避難民の流入

社会経験に乏しく、就労経験や専門性、日本語能力もない方が相談相手もいない中、自己判断で動いているような状況を危惧

### ○ 先行入国した避難民の家族・知人の呼び寄せ

家族や知人等との同居希望は必ずしも叶わず、生活は家族等の支援金頼みとなるなど、特に支援金終了後の生活の持続に不安

## 今年度の取組と課題 ～相談窓口・マッチング支援の事例から～

### ○ 避難民が自立した生活を送るための主な課題

- ・ 就労のための日本語習得・職業訓練



- ・ 学齢期の子ども達の進学・教育



- ・ 日本への関心・理解、  
地域コミュニティへの参画



## 来年度に向けて（問題提起）

### ○ 緊急措置的な生活費支援の受給期間の終了

- 国（受給開始から2年間）
- 似鳥財団（受給開始から最長1年間）
- 日本財団（受給開始から最長3年間）

来年度から随時終了

再来年度終了

これらの支援が継続している間に、一人でも多くの避難民が日本で自立した生活を送るための準備に動き出せるよう、各主体が連携して下支えをしていく必要あり